

論文の内容の要旨

論文題目 イギリス外交の役割模索と欧州政策

ーウィルソン政権による第二次 EEC 加盟申請、1964-1967 年

氏名 芝崎祐典

大陸における欧州統合の流れに関与してこなかったイギリスは、1961 年のマクミラン政権において EEC 加盟申請を行う。戦後イギリス外交の変容を象徴するこの試みは、1963 年にドゴールの拒否によって失敗に終わる。そのわずか 4 年後の 1967 年にイギリスはウィルソン政権のもとで再び加盟申請を行った。初回の失敗から時間を置かずして、成功の見込みの薄い加盟申請へと、どのようにして決断が下されていったのかについて明らかにすることが、本論文の第一の目的である。また第二次加盟申請が行われたのは、国際環境が変動していた時期であり、その中でイギリスは世界における役割を模索していた。イギリスの役割模索と第二次加盟申請がどのように重なり合っていたかを検討することが、本論文の第二の目的である。1960 年代の国際環境の変動はデタントとして現れたが、そのデタントと第二次加盟申請がどのようにかかわっていたかに留意しながら、加盟決定へのプロセスを分析することを第三の目的とした。こうした 3 つの目的の検討を踏まえて、第二次加盟申請のプロセスから見える 1960 年代におけるイギリスの対ヨーロッパ外交の特質を明らかにすることを第四目的とした。以上の問題提示と先行研究について、序章において述べた。

第 1 章では、戦後からマクミラン政権による第一次 EEC 加盟申請までのイギリスの対欧州関与について考察した。その際、イギリスの対欧州関与の基本要素として三つの領域に注目した。第 1 に欧州統合に対する直接的な関与、第 2 に通常兵力による西独駐留軍、そして第 3 に核防衛についての各領域である。この三つの領域は、欧州共同体政策、対ドイツ問題政策、そして冷戦への対処という戦後欧州の重要問題のそれぞれにまたがっており、相互に関連している。その関連性に配慮しながら三つの領域について概観し、イギリスの対欧州関係の中の加盟問題の位置を確認する。

第 2 章では、ウィルソン政権初期における対欧州関与の特徴と、欧州統合へ関与してい

くべきであるという議論が政権内で浮上してくる過程を考察した。第一に、ウィルソン政権発足直後、まだ欧州統合への直接的な関与が明確に見られない時期における対欧州関与の三つの領域、すなわち欧州核防衛問題、ライン駐留軍（BAOR）問題、EFTA 政策について検討した。イギリス政府は、いずれの問題においても世界的役割を維持するためという観点から取り扱っており、また英米関係が重視されていた点が特徴といえる。外交的模索にもかかわらず、いずれの領域においても活路が見出せない中で、欧州共同体において、その運営方法をめぐってドゴールが異議申し立てを行い、共同体機関からフランス代表を撤退させるという空席危機が起こる。第二に、空席危機を契機として、イギリスが欧州におけるリーダーシップをとるべきだという見方がとられるようになり、その結果、欧州統合の流れへの関与の議論が政権内で浮上していく過程を考察した。こうして対欧州間との三つの領域のうち、直接的な欧州統合への関与が英欧関係の中心を占めるようになった。

第3章では、ポンド危機を契機として、加盟申請問題が具体化していく様子について検討した。1966年春、総選挙の結果ウィルソン政権は安定多数を獲得し、それを背景にして外務省において対欧州関係の進展を模索する動きが強まっていった。そこではドゴールが引き起こした NATO 危機と関連する形で EEC 加盟問題についての議論がなされていった。しかし政権第二期発足 3 ヶ月後、深刻なポンド危機を経験する。ポンド危機の対処をめぐって切り下げか否かで議論が割れるが、世界的役割の維持という観点から切下げは見送られる。しかしその議論の過程において防衛にまで手をつけざるを得ない状況が明らかになる。対米関係に活路を見出そうとするが、ベトナム問題で英米関係が冷却化していたこともあり不調に終わる。また BAOR 問題においても国際収支赤字への対処として有効なものとなるような合意が達成できないばかりでなく、西ドイツとの関係を悪化させることになった。こうして次第に行き詰っていく中で、一つの対応策として EEC 加盟という方向が内閣レベルで取り上げられ、論じられるようになっていった。加盟申請に対しては反対派が依然として少なくない状況にあり、またドゴールが再びイギリスの加盟を拒否する見込みが高い中で、ウィルソンはイギリスの加盟が可能となるような条件を探るという名目の欧州「歴訪（probe）」計画を発表する。この時点では加盟申請を行うか否かは全く明らかではない状況にあったが、内閣は「歴訪」計画を承認する。

第4章では、1967年はじめに行われた欧州「歴訪」と、その後の閣議および加盟申請の閣議決定について考察した。欧州「歴訪」は、少なくとも表向きはイギリスが加盟申請を行うにあたっての条件を探るための外交行事であり、またイギリスが欧州加盟に対して熱心であることを 6 カ国にアピールする目的を含んでいた。しかし、かえってイギリスと欧州の間には、共同体に対する農業問題における認識のギャップが存在することや、イギリスの経済状況を考慮するとこの時点における加盟がふさわしくないことが明らかになっていった。またドゴールの反英姿勢にも変化はみられなかった。フランス以外の 5 カ国に、イギリス加盟支持についてドゴールを説得してもらおうというという方策が検討されていたが、これについてもあまり期待できないことが「歴訪」で明らかになった。ドゴールの説

得においてイギリスが最も頼みにしていた西ドイツでさえ、この時点でのイギリスの加盟は必ずしも望ましくないという認識を示した。

しかし欧州「歴訪」によってイギリスは加盟申請へ向けて動き出したという対外的印象を与えることになり、ウィルソンはここで加盟申請へ向かわざるを得ない状況になった。現実には加盟が成功する可能性が低く、ここまでで明らかになった様々な問題の解決の見通しも立たないままに、ウィルソンは加盟申請へ向けた国内的調整に乗り出す。国内の加盟申請反対派が根拠として掲げていた農業問題については、イギリスの加盟は世界的役割の維持のためであるとして、問題を解決することなく反対派の勢いを削いでいった。世界的役割の維持という点では加盟賛成派も反対派も一致していたが、その有効な対策の目途が立たない中で、具体化が進んでいた EEC 加盟申請という政策が選り取られていくことになった。1967 年 5 月、加盟申請が閣議決定される。そこには決定的な要因は存在せず、加盟申請は状況に流され消極的に選り取られていった。

第 5 章では、加盟実現へ向けての最終的な外交的努力と、ドゴールの拒否、その後の状況について考察した。加盟へ向けた外交的努力は、ドゴールがイギリスを拒否する可能性が高いことへの対応として行われた。直接ドゴールを説得するという方法と、フランス以外の 5 ヶ国の支持によってドゴールがイギリス加盟を拒否するのを阻止しようとする方法の二つが試みられた。前者はウィルソンによって主導された。具体的にはイギリスと欧州が共同して技術開発に取り組み、技術面におけるアメリカ優位の状況に対抗していこうという技術共同体構想を提示するという方法がとられた。それによってイギリスの EEC 加盟は共同体の利益になることを主張したが、これはドゴールの姿勢を変化させるに至らなかった。フランス以外の 5 ヶ国の支持によってドゴールを説得するというもう一つの方法は、外相ブラウンによって主導された。具体的には WEU の場でイギリスがいかに欧州へ深く関与する準備があるかについて演説を行うという方法がとられた。これは五カ国側の強い支持を取り付けたが、その後の欧州委員会としてのイギリスの加盟についての見解がまとめられる中で、フランスの態度が全く変化していない現実と直面する。そこでイギリスは西ドイツがフランス説得のために有効であるかどうか、改めて外交的模索を行うが、結局 5 カ国側は統合の拡大よりも深化を望んでおり、イギリス加盟問題でフランスと強く対立したくないという立場をとっていることが改めて明らかになる。1967 年 11 月、ドゴールはイギリスの加盟を拒否することを宣言し、加盟交渉が開始される前に二度目の加盟申請は挫折する。

ドゴールの拒否後、イギリスは引き続き加盟に向けて取り組んでいくという反応を示すが、やがて内閣は急速に加盟問題の取り扱いへの関心を失っていく。他方で大陸においては、フランスの強引な対英姿勢をめぐって、5 カ国とフランスが対立するという状況になっていく。

終章においては、序章において掲げた四つの点について、全体の議論を踏まえて論じた。第一に、第二次加盟申請に至るプロセスの特徴は、政権の目標として加盟申請が決定され

たのではなく、申請に至る決定的な要因があったわけでもなく、個々の状況に対応する中で徐々に形成されてきた点にあった。第二に、EEC 加盟申請とイギリスの世界的役割模索は、後者を支えるために前者が追求されるという関係にあったことが明らかになった。第三に、1960年代後半の国際環境の変化と EEC 加盟申請の関係については、ドイツ問題とデタントが交差する点に加盟申請が位置していたことを指摘した。第四に、英欧関係の特徴として、英米関係の状態と連動して欧州関係が規定される側面が大きかったことについて述べた。